

委員会行政視察レポート

議会運営委員会

足利市（栃木県）

3期12年にわたる 継続的な議会改革

足利市議会は、平成10年に住民の付託に応えるため「足利市議会改革推進協議会」を設立し、先進的な議会改革に取り組んでいました。

主な改革として、議員定数の見直し、政治倫理条例の制定、情報公開の促進、政策機能の充実等が挙げられ、3期12年にわたり議会構成が変わっても継続して改革を進め、着実に成果を上げていることに深い感銘を受けています。

視察日：平成19年2月7日～8日
視察先：足利市、日光市（栃木県）



一問一答方式について議場で説明を受けました（足利市）

委員長 高橋淑郎

事業推進に当たつての住民説明

事業分析し適切な説明を行う



小原 雅道 議員
(花巻クラブ)

行政が、ハード、ソフト、さまざまな事業を展開する上で、明らかに住民から何らかの意見・要望が出るのが想定される場合は、早い段階で住民説明会を開催すべきと考えるのがいいか。

A（市長） 事業の推進に当たっては、適切な住民説明会の開催に努めている。大事なことは、その事業の性格を十分に分析し、説明の方法も適切に

考えていくことであると思う。

空港利用客の開拓

Q 新空港ターミナルビル建設が決まり、平成21年春の供用開始予定である。また、来年には、平泉が世界遺産登録される見通しである。この機会

をとらえ、空港利用客の開拓のため、各方面への働きかけが必要と考える方がいいか。

A 関係機関との情報交換を行いながら、定期路線の利用促進、国際チャーター便等の運行拡充に努めている。今後は、二次交通を含めた誘客促進に努めるとともに、大型機に対応できる利便性の高い施設となる新ターミナルビルの優位性をPRしながら、新たな観光客の掘り起こしに努める。



平成21年度に新ターミナルビルが建設される予定の「いわて花巻空港」



太田地区で開催された集落営農についての説明会

※「品目横断的経営安定対策」＝平成19年度開始の施策で、認定農業者と一定の条件を備える集落営農組織が対象。国外との生産条件格差是正と収入減少の影響緩和のための補てんが受けられる



櫻井 肇 議員
(無会派)

経営安定対策制度への支援策 制度の周知と活用を推進する

Q 品目横断的経営安定対策（※）が本格的に施行されるが、制度の対象とならない農家への支援

策について伺う。
A（産業部長） 平成19年度においては、担い手以外の農家を対象にした米価格下落対策である稲作構造改革促進交付金が、新たに加えられたところである。
また、集落営農組織に加わることで、新し

い制度でも多くの中小農家が支援を受けられることから、制度の周知と理解をさらに深めるとともに、担い手組織の充実と法人化への誘導のため、集落リーダー、トータルアドバイザーによる新しい対策の推進に努めているところである。

Q 上下水道部を東和総合支所に、建設部を大迫総合支所に移転することは、市事務所の設置方式を総合支所方式から分庁舎方式へと変更することか。見解を伺う。
A（総務部長） 現在、本市は、総合支所を置くことで組織立てをしている。いろいろな検討をした中で、今の位置づけであり、今後もその方向で進んでいく。

市議会だより編集委員会

須賀川市（福島県）

議案を事前告知し 議会傍聴者が増加

須賀川市の議会広報紙は、事前告知型であるとともに、一般質問をまったく掲載しないという特徴がありました。

この事情があり、本市議会広報紙での実践は、難しいのではないかと思います。

田村市（福島県）

田村市の議会広報紙は、編集委員と事務局が共同

委員長 鎌田幸也



議会広報紙の編集方法について説明を受けました（田村市）

視察日：平成19年2月7日～8日
視察先：須賀川市、田村市（福島県）